



## 調査研究成果データベース詳細情報

E2003080006

登録(調査)年月	2003年08月現在
報告書等題名	調査研究報告書No. 156 母子世帯の母への就業支援に関する研究
研究テーマ	母子家庭等就業支援に関する研究
分類	女性労働問題 労働者生活 雇用管理
実施組織名	日本労働研究機構
研究参加者	仁田 道夫、江上 節子、友田 直人、永瀬 伸子、藤原 千沙、松原 康雄、今田 幸子、濱田 知子、小川 幸子
研究期間開始	2000年04月
研究期間終了	2003年03月
報告書等	
❖ 発表年月	2003年08月発表
❖ 発行元	日本労働研究機構
❖ 判型/ページ数	B5判/717
❖ 発表・発表予定の別	発表
❖ 販売・非売の別	販売
要旨	<p>母子世帯の母の9割は働いており、正社員が4割、パート・アルバイトが3割。仕事と育児を両立させるため職住接近しており、7割が片道通勤時間「30分未満」である。有業者の仕事からの年収は平均で245.6万円、社会保障給付等を含めた世帯の月収は21万円で、6割が暮らしが苦しいと感じている。4割は母子世帯になる前には働いておらず、早く収入を得るために仕事について者が多く、よりよい就職先を求め転職を希望するものが多い。</p> <p>以上の独自調査及び既存調査の再集計から、母子世帯の就業の実態、母子世帯の母のキャリア形成と可能性について分析し、1)母子世帯の母の就業支援は就業率を上げるのではなく、生計を維持するに足る良好な仕事につけるよう援助することであり、2)正社員への参入が困難になっており、職業能力開発への関心が高いものの経済的にも時間的にもゆとりがない、など指摘する。</p>
目次	<p>序論</p> <p>第1節 調査研究の概要</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 調査研究の趣旨</li><li>2 調査研究の方法</li><li>3 調査研究の概要<ol style="list-style-type: none"><li>(1) アンケート調査</li><li>(2) インタビュー調査</li><li>(3) 既存調査の再集計</li></ol></li></ol> <p>第2節 問題の所在と本調査研究の意義</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 母子世帯とは</li><li>2 母子世帯数が増えている</li><li>3 日本の母子世帯比率はまだ低い</li><li>4 母子世帯の経済問題は賃金が低いこと</li><li>5 日本の母子世帯就業率が高い理由</li><li>6 母子世帯問題と階層問題の関わり</li><li>7 結びにかえて「米百俵」</li></ol> <p>第1部 母子世帯の母への就業支援に関する調査</p> <p>第1章 アンケート調査</p> <ol style="list-style-type: none"><li>I 調査の目的</li><li>II 調査の方法</li></ol>

- III 調査実施時期
- IV 回収状況
- V 調査結果の概要

#### 第1節 調査対象者の属性

- 1 本人の状況
- 2 世帯・子どもの状況

#### 第2節 有業者の状況

- 1 現在の仕事のあらまし
- 2 就業継続に関する意識
- 3 副業の有無

#### 第3節 無業者の状況

- 1 就業希望に関する意識
- 2 働いていない理由と働ける条件
- 3 希望する働き方

#### 第4節 母子世帯になった当時の状況

- 1 暮らしを立てた方法
- 2 仕事上の変化
- 3 就業形態の変化
- 4 就職・転職した者の状況
- 5 仕事に向けての準備

#### 第5節 生活一般

- 1 暮らし向きについての意識
- 2 健康状態について
- 3 児童扶養手当
- 4 世帯収入の内訳と主な収入
- 5 月平均の収入と支出
- 6 最低収入に対する意識
- 7 親・親族からの援助
- 8 社会保険の加入状況
- 9 生活意識

#### 第6節 職業能力の向上と支援策

- 1 パソコンの使用状況
- 2 資格の取得状況
- 3 資格や技能習得等の実施
- 4 仕事に関する支援策

#### 第2章 自由回答欄のコード分析

- 1 自由記入欄の記入者数
- 2 自由記入の内容
  - (1) 概要
  - (2) 具体的内容
  - (3) 終わりにあたって

#### 第3章 インタビュー調査

### 第2部 再集計

#### 第1章 就業構造基本調査の再集計の概要

- 1. 就業構造基本調査の再集計について
  - (1) 各世帯の定義
  - (2) 「子ども」と「孫」の定義
- 2. 属性の集計－6類型の比較
- 3. 有業の割合にみる就業状況

4. 有業者の就業の状況
5. 有業者の就業に関する意識
6. 無業者の就業に関する意識
7. 就業異動
8. 母子世帯の子どもの就業状況

## 第2章 全国母子世帯等調査の再集計の概要

- 1 はじめに
- 2 平成10年度全国母子世帯等調査の概要
- 3 再集計結果の概要
  - (1) 世帯の状況
  - (2) 母子世帯になった年齢と理由
  - (3) 就業状況
  - (4) 無業者の就業希望
  - (5) 年間収入等
  - (6) 子どもを巡る状況
  - (7) 現在困っていること
  - (8) まとめ

## 第3部 分析編

### 第1章 母子世帯の就業実態：調査結果から得られる知見

1. 母子世帯の定義をめぐる問題
  - (1) 母子世帯の定義と世帯数
  - (2) 同居率
  - (3) 地域分布
2. 母子世帯の就業実態
  - (1) 母子世帯の母の就業率の高さ、就業形態の特徴
  - (2) 勤労収入
  - (3) 労働時間
  - (4) 勤労収入を規定するもの
  - (5) 母子世帯になってからの期間別にみると
  - (6) 母子世帯になる前の働き方、前後の状況
  - (7) 学歴の問題
  - (8) 子どもの就業・進学問題
3. おわりに
  - (1) 「未婚・非婚」者への就業支援について
  - (2) 副業について
  - (3) 深夜・早朝の就業について
  - (4) 父子世帯の就業実態について

### 第2章 離婚直後の世帯の経済面と生活面の状況

—人口動態社会経済面調査報告『離婚家庭の子ども』の再分析

1. はじめに
2. 離婚直後の家族と住まいの状況
  - 2-1 末子の年齢、子ども数、兄弟が分れることの有無
  - 2-2 他の親族との同居の有無と住居の状況
3. 子ども年齢と離婚前後の就業状態の変化、離婚前の経済状況
  - 3-1 就業状態の変化
  - 3-2 現在収入の規定要因としての子ども年齢と就業形態、就業履歴
4. 養育費・一時金の支払い状況とその決定因
  - 4-1 養育費・一時金等の支払いの状況
  - 4-2 養育費や一時金の支払いの決定要因

5. 児童扶養手当の申請と受給
  - 5-1 児童扶養手当の認知と申請の状況
  - 5-2 児童扶養手当の申請、受理の決定因のプロビット分析
6. 暮らし向き全般
7. 子どもの心の状態の変化
8. おわりに

## 付録

### 第3章 母子世帯の母のキャリア形成、その可能性 —『就業構造基本調査平成9年』を中心に

1. はじめに
2. 母子世帯と有子有配偶世帯の就業率と収入
  - (1) 労働力率と仕事が主な者の割合
  - (2) 個人の就業収入、その他の世帯収入および収入の種類
  - (3) 就業形態別に見た就業収入
3. 仕事についた年齢と仕事機会
  - (1) 年齢と就業形態の変化
  - (2) 就職年齢と就業形態
  - (3) 中高年からの正社員への参入の可能性
  - (4) 就職年齢と賃金経路
  - (5) 母子世帯に見られる勤続の短さと「予想外」が必要とする調整
4. より良い仕事を求めて
5. 子ども数と暮らし向き
6. 女性の就業確率、賃金関数の推計と男性賃金との比較
  - (1) 方法
  - (2) 母子世帯と有配偶世帯の就業確率の推計
  - (3) 母子世帯と有配偶世帯の賃金関数の推計
  - (4) 男性賃金関数との比較
7. 就業選択とセレクション修正済みの賃金関数および労働供給関数
  - (1) 就業セレクション修正済みの賃金関数と労働供給関数の推計
  - (2) 就業形態選択と賃金関数
8. 母子世帯の就業支援
9. おわりに

## 第4部 資料編

- 1 母子世帯の母への就業支援に関する調査集計表
- 2 就業構造基本調査の再集計データ(平成9年、昭和62年)
- 3 全国母子世帯等調査の再集計データ(平成10年、平成5年)
- 4 母子世帯の母を対象とした取組事例
  - 地方自治体における母子家庭の母の自立・就労支援の取組
  - 母子福祉団体における母子家庭の母の自立・就労支援の取組
  - 母子家庭の母が多く活躍する企業の状況—企業ヒアリングによる—

## 5 集計対象調査票

- (1) 母子世帯の母への就業支援に関する調査
- (2) 就業構造基本調査(平成9年、昭和62年)
- (3) 全国母子世帯等調査(平成10年、平成5年)
- (4) 人口動態社会経済面調査－離婚家庭の子ども(平成9年)

問い合わせ先	日本労働研究機構
労働図書館所蔵・ 非所蔵の別	所蔵
研究する上で実施した検査	
❖ 調査の有無	実施した
❖ 調査方法	アンケート調査
❖ 調査対象等	60歳未満の母親と20未満の子どものみで構成されている5,000世帯(推定有効回収率50.8%)
❖ 調査開始	2001年01月
❖ 調査終了	2001年02月
❖ 調査事項	母子世帯の生活、就業の実態及び意識
データ形状	
❖ 利用の可否	
情報入手方法	アンケート以外
全文情報	調査研究報告書No. 156 母子世帯の母への就業支援に関する研究

[このページのトップへ](#)